

会社案内

Profile

日本パーソナルコンピュータ株式会社／JPCは、1977年パソコン関連製品の販売会社として設立されました。また同年新宿で日本初のパソコンショップ「ムーンベース」を開店させ黎明期であった日本のパソコン業界に世界の最新情報を伝達してまいりました。

その後、アンリツ・ビクター・エプソン・キヤノン・ソニー・松下電器産業等、国内有力メーカーの特約店・代理店として周辺機器の普及販売に努め、同時に自社製品の開発部門を設け、メーカーとしても大きな成果をあげることができました。

特にパソコン用外部記憶装置のサブシステム開発では注目を集め、業界で独自の地位を築いております。

また、1996年より様々なデータ記録メディアのメディア・コード変換ニーズに対応するためメディアコンバート(媒体変換)のサービスを開始いたしました。

当社は今後も長年の蓄積されたノウハウと経験を生かして、情報化社会の真のニーズに応える製品とサービスの提供を行ってまいります。

Outline

会社概要

- ◆商号 日本パーソナルコンピュータ株式会社
JAPAN PERSONAL COMPUTER LTD. 略称：JPC
- ◆設立年月日 1977年5月30日
- ◆資本金 3,000万円
- ◆事業内容 パーソナルコンピュータ関連商品の製造ならびに販売
- ◆役員
取締役会長 伊藤 順一
代表取締役 服部 隆彦
取締役 和田 忠博
取締役 大森 恒美
監査役 佐原 節男
- ◆主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店
みずほ銀行 新宿中央支店
- ◆本社 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-18-13 藤和不動産新横浜ビル
電話：045(470)8128 FAX：045(470)8129
関西営業所 〒532-0003 大阪市淀川区宮原2-14-14 新大阪グランドビル
電話：06(6396)1202 FAX：06(6396)1106
テクニカルセンター 〒192-0046 東京都八王子市明神町1-14-8 MK3ビル3F
電話：042(646)7667 FAX：042(645)7170
- ◆ホームページ <http://www.jpcltd.co.jp/>
<http://www.mediaconvert.jp/>
<http://www.media-crush.com/>

History

- 1977年 5月 資本金 1 千万円にて東京都渋谷区に会社設立
- ………… 7月 我が国初のパソコン専門店「ムーンベース」を新宿に開設
- …………11月 パソコン用 BASIC TERMINAL “PERSONAL-11”を開発
- 1978年 5月 W C C F 78に日本視察団派遣を主催
- …………10月 パソコン用 ROM RAM メモリーボード “HMBシリーズ”を開発
- 1979年 9月 パソコン用カセット磁気テープ装置「M T O S」を開発
- 1980年 1月 Ithaca Intersystem Inc. (U. S. A) の国内総販売代理店となる
- …………10月 資本金を 2 千万円に増資
- 1981年 1月 アンリツ株式会社の特約店となる
- 1983年 3月 パソコン用磁気テープ装置「J X シリーズ」を開発
- 1984年 6月 町田市に開発センターを設置
- 1985年10月 大阪市に関西営業所を開設
- 1987年 2月 八王子事業所を開設
本格的に自社製品の開発・製造を開始(開発センターを廃止)
- 1988年 5月 パソコン用光磁気ディスク装置「J P シリーズ」を開発
- …………12月 ソニー株式会社代理店となる
- 1990年 9月 株式会社ビクター・データ・システムズの代理店となる
- 1991年 4月 光・光磁気ディスクオートチェンジャー装置「J A シリーズ」を開発
- 1991年10月 松下電器産業株式会社の代理店となる
- 1995年10月 八王子市にテクニカルセンターを開設
- 1997年 6月 本社を東京都八王子市明神町3-20-6に移転
- 1998年 2月 東京都新宿区に新宿営業所を開設
- 1999年 3月 資本金を 3 千万円に増資
- 1999年10月 テクニカルセンターを移転
- 2000年12月 本社を東京都新宿区西新宿3-2-7に移転 新宿営業所を統合
- 2003年10月 本社を東京都新宿区西新宿3-2-11に移転
- …………12月 関西営業所を大阪市淀川区宮原2-14-14に移転
- 2009年 9月 本社を神奈川県横浜市港北区新横浜2-18-13に移転

Results

J Xシリーズ主な納入実績

敬称略・順不同H14.5.1現在

| | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 厚生労働省 | N T T 四国情報システムセンタ | 農業者年金基金 |
| 国税局 | N T T コムウェア | 福岡県農業協同組合中央会 |
| 総務省 | N T T ビジネスソリューション | 佐賀県経済農業協同組合 |
| 総務省郵政事業庁 | 日立製作所 | 全国農協保証センター |
| 郵政事業庁計算センター | 富士通 | 大和総研 |
| 郵政事業庁貯金事務センター | 東芝 | オリックス・レンテック |
| 郵政事業庁簡易保険事務センター | 日本アイ・ビー・エム | 岡三情報システム |
| 北海道市町村役場 | 日本電気 | 日本たばこ産業 |
| 国民健康保険団体連合会 | 三菱電機 | 京セラコミュニケーションシステム |
| 兵庫県立衛生研究所 | 野村総合研究所 | 日立エイチ・ビー・エム |
| 千葉県環境研究所 | 東レ | 富士通エフ・アイ・ピー |
| 財団法人日本特許情報機構 | 内田洋行 | 写測エンジニアリング |
| 全国経済事業協同組合連合会 | 東洋オフィスメーション | 日商エレクトロニクス |
| 全国私学共済年金者連盟 | 日本航空 | マクセル |
| 一橋大学 | ジェトロニクス | 資生堂 |
| 九州大学 | 日産自動車 | 社会保険システム総合研究所 |
| 京都大学 | つうけん | アイネス |
| 拓殖大学 | 都築電気 | ジャノメ |
| 東京大学 | 椿本興業 | アイティフォー |
| 東京外国語大学 | 菱洋インテリジェンス | ディー・シー・オペレーションズ |
| 慶応義塾大学 | 中央コンピューターサービス | 大興電子通信 |
| 法政大学 | ゼオン情報システム | 日本電気ビジネスシステム |
| 上智大学 | アルゴ21 | 日立ハイソフト |
| みずほ銀行 | 高崎共同計算センター | 富士通ビジネスシステム |
| 三井住友銀行 | 両毛システムズ | 日立電子サービス |
| UFJ銀行 | ゼンリン | 富士ソフトABC |
| 住友信託銀行 | 日立ソフトウェアエンジニアリング | 日本ユニシス |
| 東京三菱銀行 | 旭テレコム | 富士通コワーコ |
| 三菱信託銀行 | アジア航測 | 富士通サポート&サービス |
| UFJ信託銀行 | 東洋紙業 | バンクテック・ジャパン |
| 全国信用金庫 | 日立情報システムズ | T I S |
| 全国第一地銀 | タイトス・コミュニケーションズ | 三井情報開発 |
| 全国第二地銀 | パスコ | 兼松エレクトロニクス |
| 労働金庫 | 大日本印刷 | 住商情報システム |
| 日本生命 | 安生コンピューターサービス | 安田コンピューターサービス |
| 第一生命 | 日精 | アイキャス |
| 住友生命 | 日本データカード | 日本情報通信 |
| 大和生命 | 菱電商事 | 東芝情報システム |
| アリコジャパン | メリルリンチ日本証券 | N E C ネクサソリューションズ |
| ユナム・ジャパン傷害保険 | ユーフィット | 三谷商事 |
| 全労済 | 横浜情報処理センター | 国際航業 |
| N T T データ | アグレックス | |
| N T T 東日本 | トッパンフォームズ | |
| N T T 西日本 | 日立金属 | |
| N T T 関西情報システムセンタ | ダイヤモンドコンピューターサービス | |

その他多数

| | |
|----------------------|-------------------------|
| 国土交通省 | 京セラコミュニケーションシステム株式会社 |
| 文部科学省 | 株式会社クレオ |
| 東京国税局 | 株式会社神戸製鋼所 |
| 神奈川県 | 国際航業株式会社 |
| 東京都 | 株式会社シー・アイ・シー |
| 兵庫社会保険事務局 | 株式会社JR西日本ITソリューションズ |
| 和歌山社会保険事務局 | 株式会社JALUX |
| 独立行政法人海洋研究開発機構 | 勝美印刷株式会社 |
| 環境省自然環境局生物多様性センター | 住商情報システム株式会社 |
| 財団法人気象業務支援センター | 住友金属鉱山株式会社 |
| 独立行政法人近畿中国四国農業研究センター | 全日本空輸株式会社 |
| 財団法人国際貿易投資研究所 | 株式会社全農ビジネスサポート |
| 独立行政法人国立環境研究所 | 株式会社ソニー |
| 財団法人雇用情報センター | 第一生命保険相互会社 |
| 財団法人自動車リサイクル促進センター | TIS株式会社 |
| 独立行政法人情報通信研究所 | 株式会社テプコシステムズ |
| 財団法人日本科学技術振興財団 | 東京電力株式会社 |
| 財団法人日本気象協会 | 株式会社東芝 |
| 独立行政法人労働者健康福祉機構 | 東洋メディック株式会社 |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構 | 株式会社トーマンエレクトロニクス |
| 九州工業大学 | 凸版印刷株式会社 |
| 京都大学 | トッパン・フォームズ株式会社 |
| 静岡大学 | トヨタ自動車株式会社 |
| 大東文化大学 | 株式会社トヨタテック |
| 東京学芸大学 | 鳥居薬品株式会社 |
| 東京工業大学 | 株式会社日経リサーチ |
| 東京大学 | 日本アイ・ビー・エム株式会社 |
| 東京大学地震研究所 | 日本技術貿易株式会社 |
| 東京大学物性研究所 | 株式会社日本トラフィックコンピューターセンター |
| 東洋大学 | 株式会社日本能率協会コンサルティング |
| 国際協力銀行 | 株式会社日本リサーチセンター |
| ゆうちょ銀行 | 株式会社野村総合研究所 |
| アクサ生命保険株式会社 | 株式会社パスコ |
| 株式会社アクティオ | 株式会社ハツコーエレクトロニクス |
| 朝日航洋株式会社 | 株式会社バンダイナムコゲームス |
| 株式会社朝日新聞社 | 株式会社日立エイチ・ビー・エム |
| アジア航測株式会社 | 株式会社日立情報システムズ |
| アトスオリジン株式会社 | 日立電子サービス株式会社 |
| アベンティスファーマ株式会社 | 富士ゼロックスシステムサービス株式会社 |
| 株式会社インテージ | 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 |
| NECソフト株式会社 | 株式会社富士通九州システムエンジニアリング |
| NECフィールディング株式会社 | 富士マグネディスク株式会社 |
| NOK株式会社 | 株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン |
| NTTコムウェア東日本 | 三井物産株式会社 |
| 株式会社NTTデータ | 株式会社三菱総合研究所 |
| 株式会社NTTデータ関西 | 三菱電機株式会社 |
| NTTラーニングシステムズ株式会社 | 三菱電機エンジニアリング株式会社 |
| 応用技術株式会社 | 三菱ふそうトラック・バス株式会社 |
| オムロン株式会社 | 株式会社ムサシ |
| オリックス債権回収株式会社 | メルシャン株式会社 |
| カーディフ損害保険会社 | 郵便局株式会社 |
| 開発エンジニアリング株式会社 | リコー中部株式会社 |
| 関西日立株式会社 | 株式会社ワンビシアークイブス |